特別勘定運用部
2016年1月12日号

先週のポイント

上海株の急落や、中東、北朝鮮核問題といった地政学リスクの高まりが意識され、世界同時株安。原油価格の下げも止まらず、2003年以来となる一時1バレル＝30ドル台まで下落。リスクオフが進むにつれ債券は買われ、ドル円は一時116円台まで円高進展。注目された週末の雇用統計は良好な結果となり、一時リスク資産に買戻しの動きが見られたものの、本格的なセンチメントの反転には繋がらなかった。

	2015年3月末	11月30日	1月1日	1月11日	（年度始～）2015年3月末比	11月30日比	（前週末～）1月1日比
日経平均株価（円）	19,206.99	19,747.47	19,033.71	17,697.96	−7.9%	−10.4%	−7.0%
TOPIX（ポイント）	1,543.11	1,580.25	1,547.30	1,447.32	−6.2%	−8.4%	−6.5%
NYダウ（ドル）	17,776.12	17,719.92	17,425.03	16,398.57	−7.7%	−7.5%	−5.9%
S&P 500（ポイント）	2,067.89	2,080.41	2,043.94	1,923.67	−7.0%	−7.5%	−5.9%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,900.89	5,108.67	5,007.41	4,637.99	−5.4%	−9.2%	−7.4%
ユーロストックス（ポイント）	377.92	365.68	345.16	320.92	−15.1%	−12.2%	−7.0%
上海総合指数（ポイント）	3,747.90	3,445.41	3,539.18	3,016.70	−19.5%	−12.4%	−14.8%
円／ドル（円）	120.13	123.11	120.55	117.76	−2.0%	−4.3%	−2.3%
円／ユーロ（円）	128.91	130.05	131.10	127.87	−0.8%	−1.7%	−2.5%
ドル／ユーロ（ドル）	1.0731	1.0564	1.0875	1.0859	1.2%	2.8%	−0.2%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	47.60	41.65	37.04	31.41	−34.0%	−24.6%	−15.2%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.41	0.31	0.27	0.23	−0.18	−0.08	−0.04
米国10年国債（%）	1.92	2.21	2.27	2.18	0.25	−0.03	−0.09
ドイツ10年国債（%）	0.18	0.47	0.63	0.54	0.36	0.07	−0.09
イタリア10年国債（%）	1.24	1.42	1.60	1.59	0.34	0.17	−0.01
スペイン10年国債（%）	1.21	1.52	1.77	1.80	0.59	0.28	0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 大幅下落

・低調な中国PMIを受け上海市場が急落・取引停止になると、日本株にもリスク回避の売りが出て、大発会から大幅下落。
・その後も、人民元安、円高進行、地政学リスクの高まりが意識されリスクオフの動きが一段と強まり日経平均は5日続落となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	医薬品	−4.0%
	2	情報・通信業	−4.0%
	3	電気・ガス業	−4.2%
	4	サービス業	−4.6%
	5	陸運業	−4.9%
（下位）	1	輸送用機器	−9.1%
	2	保険業	−8.7%
	3	非鉄金属	−8.2%
	4	電気機器	−8.2%
	5	化学	−8.1%

（出所）Bloomberg

外国株式 大幅下落

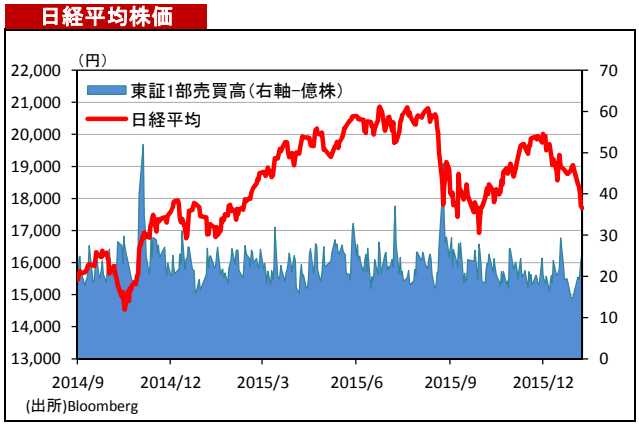
（米国）週初、中国市場の急落や原油安を受け下落。その後も経済指標がまちまちの中、中国の減速懸念や中東情勢の緊迫化等を受け大幅下落。
（中国）人民元安による資本流出懸念やPMIの下振れを受け、急落。サーキットブレーカーが二度発動する等、週間では大幅下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	公益事業	−0.4%
	2	生活必需品	−2.9%
	3	電気通信サービス	−3.0%
	4	ヘルスケア	−5.6%
	5	一般消費財・サービス	−5.9%
（下位）	1	素材	−7.8%
	2	金融	−7.5%
	3	情報技術	−7.0%
	4	エネルギー	−6.8%
	5	資本財・サービス	−6.3%

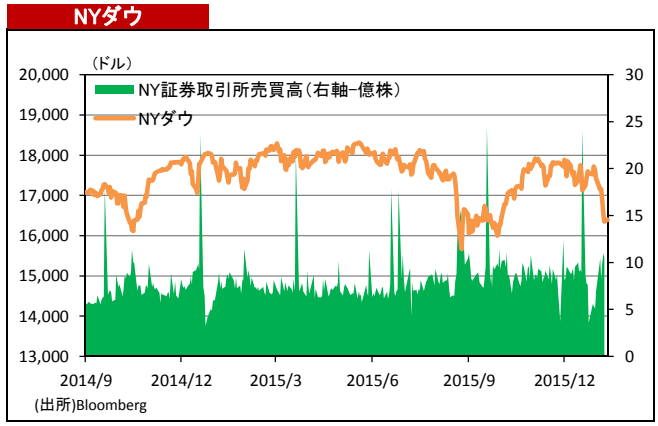
（出所）Bloomberg

日経平均株価



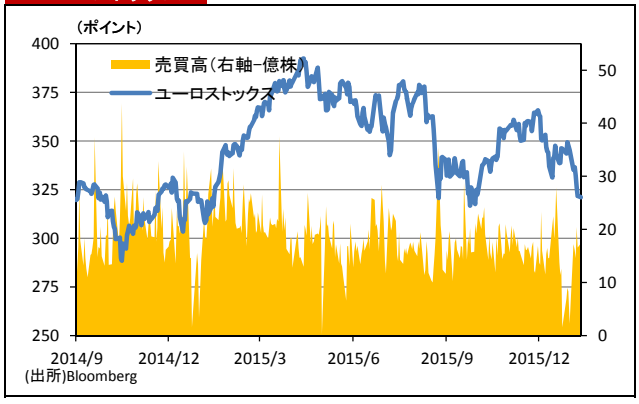
（出所）Bloomberg

NYダウ



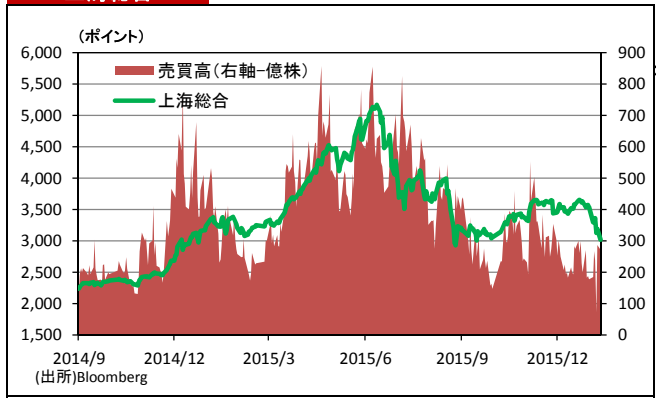
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 週を通じて金利低下

円高の進行を受け年初から金利は大幅低下。その後も世界的景気懸念や地政学リスクを背景に米国金利が低下したことや、中国の株式相場混乱の影響などから金利低下した。

米国金利 金利低下基調が継続

中国経済の減速懸念から株価や原油価格が下落したことや、地政学リスクの台頭、FOMC議事要旨がインフレ低下に対する懸念を示すハト派的な内容と受け止められたことなどから、金利は低下した。

為替 円高ドル安が進行

中国株の急落や人民元の対ドル基準値切り下げ、地政学リスクの台頭などから7日には一時117円台半ばまで円高が進行。8日には米雇用統計の結果を受け118円台を回復したが、その後は原油価格の下落などを背景に116円台まで円高が進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/28	鉱工業生産(前月比/速報値)	11月	-0.5%	-1.0%	×
1/4	日経日本PMI製造業(確定値)	12月	--	52.6	-

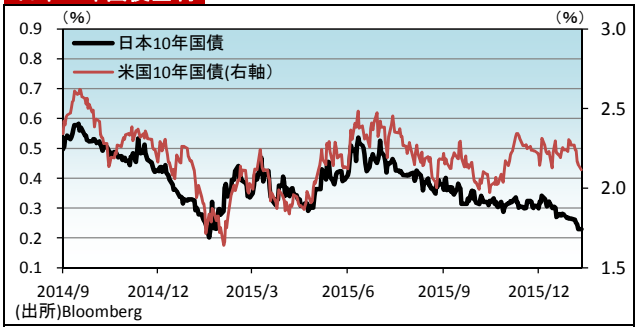
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/30	消費者信頼感指数	12月	93.5	96.5	○
12/31	新規失業保険申請件数	12月26日	27.0万件	28.7万件	×
1/4	マークイット米国製造業PMI(確定値)	12月	51.1	51.2	○
1/4	ISM製造業景況指数	12月	49.0	48.2	×
1/6	ADP雇用統計	12月	19.8万件	25.7万件	○
1/7	ISM非製造業景況指数(総合)	12月	56.0	55.3	×
1/7	新規失業保険申請件数	1月2日	27.5万件	27.7万件	×
1/8	非農業部門雇用者数変化	12月	20.0万件	29.2万件	○

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/4	マークイット ユーロ圏製造業PMI	12月	53.1	53.2	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/1	製造業PMI	12月	49.8	49.7	×
1/4	Caixin中国PMI製造業	12月	48.9	48.2	×

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



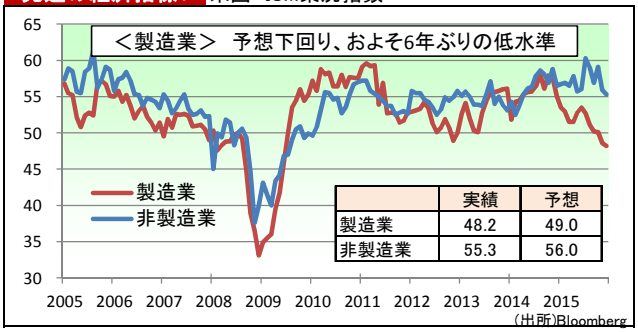
(出所)Bloomberg

為替

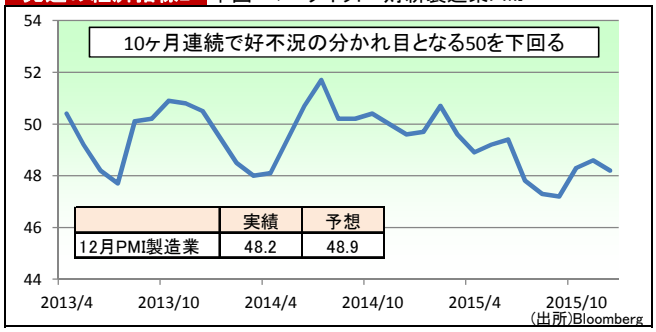


(出所)Bloomberg

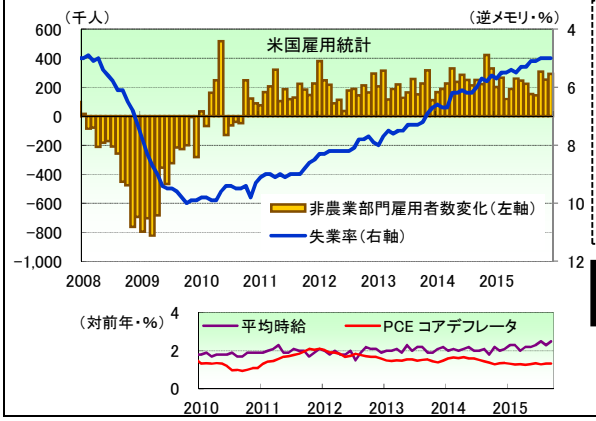
先週の経済指標1 米国　ISM業況指数



先週の経済指標2 中国　マークイット　財新製造業PMI



米国　雇用統計



■ 12月 雇用統計のポイント

・非農業部門雇用者数は、前月比+29.2万人の増加となり、市場予想（+20.0万人）を大幅に上回る結果となった。また、11月分、10月分の実績についても上方修正（それぞれ25.2万人、30.7万人）。直近3ヶ月の増加幅は月平均が28.4万人となった。

・一方、平均時給は前年比で+2.5%と前月の+2.3%から増加したものの、予想（+2.7%）を下回った。

・12月の雇用統計は、暖冬の影響もあり建設業などが牽引し強い結果となった。ドル高、新興国経済減速による米国経済への悪影響が限定的なものにとどまっており、堅調な雇用の増加ペースが維持された。

(出所)Bloomberg

今後の見通し

日本株は不安定な動きの中、下値固めへ

・中国経済に対する懸念に加え、原油価格の急落、資源国・新興国の経済不安、中東や北朝鮮核問題等、重層的なリスク要因が意識され、足下ではリスク回避的な動きが加速。当面はこれらのリスク要因を睨みながら、不安定な動きが継続する可能性が高い。

・一方で、株価下落に伴いバリュエーション面では割安感が出始めている他、騰落レシオも3年7ヶ月ぶりの水準にまで低下する等、テクニカル的には買いが入りやすい水準。今週は一旦の落ち着きどころを確認しつつ、反発の機会を窺う展開となろう。

・米雇用統計は堅調な内容となり、米国経済に対する過度な悲観論は一旦後退。また、市場が混乱する中でも、利上げに対する前向きなFRB当局者の発言が目立つ。年3回から4回の利上げを前提とするならば、今後急速に円高が進むリスクは低いと見られる。中期的には、現状程度の為替水準の下、今月後半から始まる四半期決算で安定した業績が確認できれば、徐々に下値を固める展開が期待されよう。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/12	日	12月 景気ウォッチャー調査（先行き）	48.0
1/12	米	大統領一般教書演説	-
1/13	米	ベージュブック	-
1/13	中	12月 貿易収支（十億ドル）	51.30
1/14	日	11月 機械受注（船電除民需、前月比）	-7.3%
1/15	米	12月 小売売上高（前月比）	0.2%
1/15	米	12月 鉱工業生産（前月比）	-0.2%
1/15	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	93.0

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）